

# 報告

## TPP参加反対総決起大会

常任理事 直江 寿一郎

国民医療推進協議会（構成39団体。会長：横倉日医会長）の主催、東京都医師会の協力により、首記大会が去る4月18日（水）午後4時から日本医師会館大講堂で、国会議員126名（代理含む）はじめ約800名が参加して開催された。これは5月の連休に野田首相が訪米しTPP交渉参加を表明するのではないかと、との報道があり急遽召集されたものである。

三上日医常任理事（司会）により開会され、横倉会長は「日本は国民の健康を守るため、創設51年目となる国民皆保険制度のもと世界最高の医療を提供し、国際的に高い評価を受けている。TPPが医療分野に及べば、医療の市場化が進み格差が生まれる。これまでの米国の要求や米韓FTAを見ていると、医療が営利産業化される恐れが出てきた。交渉参加に問題提起することが国民医療を守ることにつながる。国民皆保険は恒久的に堅持しなければいけない」。野中東京都医師会会長は「経済の発展は必要だが格差社会であってはならない。市場原理主義は格差のない社会を実現していない。TPPを信用することはできない。国民皆保険制度を断固守ろう」と挨拶した。

来賓として、山田正彦民主党衆議院議員（TPPを慎重に考える議員の会会長）は「与野党200余名が参加して、延べ32回の勉強会を行った。1月初め訪米した時に米政府は、混合診療を必ず取り上げると言った。米韓FTAのようになるのではと心配している。日本の行く末を間違っではいけない。日医と共にTPP参加を断固阻止したい」と挨拶されたほか、衛藤晟一自民党参議院議員、石田祝稔公明党衆議院議員、阿部知子社民党衆議院議員、福田衣里子民主党衆議院議員からも挨拶があった。

次いで、中川日医副会長が壇上に立ち、次の趣旨説明が行われた。

『わが国の医療は、世界で最も平等で公平であると評価されている。しかし今、国民皆保険制度に、創設以来最大の危機が迫っている。

アメリカは、1985年のMOSS協議以降、日本の医療を市場として開放することを強く求めてきた。「年



横倉日医会長の挨拶

次改革要望書」「外国貿易障壁報告書」「日米経済調和対話」と一貫して市場化を迫っている。

このような中、政府は規制改革を次々に打ち出している。

野田総理は昨年11月、TPP交渉に参加すると表明した。TPPは、多国間であらゆる産業分野において徹底して市場原理を導入しようという究極の規制緩和である。

一方、総理は国民皆保険を守ると述べた。国民皆保険を守るといことはどういうことか。第一に公的給付範囲を将来にわたって維持すること、第二に混合診療を全面解禁しないこと、第三に営利企業を医療機関経営に参入させないこと、の3点である。

TPP協定において、公的医療保険制度が対象にならない確証はまったくない。このままTPP交渉に参加すれば、アメリカが主導して、医療の市場化、日本の公的医療保険の縮小を要求してくることは明らかである。その結果、受けられる医療に格差が生じる社会がもたらされることは必至である。

もはや猶予はない。政府のTPP交渉参加を断固阻止し、日本の医療、国民皆保険を死守しなければならない。』

その後、大久保日本歯科医師会会長、児玉日本薬剤師会会長から決意表明があり、山崎日本精神科病院協会会長が別掲の決議を朗読し、全会一致で採択された。

最後に全員が起立し、羽生田日本医師会副会長のリードで3度の“頑張ろうコール”が行われ、TPP参加反対の機運を大いに盛り上げて閉会した。

### 決議

TPPに参加すれば、わが国の医療が営利産業化する。その結果、受けられる医療に格差が生じる社会となることは明らかである。

よって、わが国の優れた国民皆保険の恒久的堅持を誓い、その崩壊へと導くTPP交渉参加に断固反対する。

以上、決議する。

平成24年4月18日

TPP参加反対総決起大会  
(主催 国民医療推進協議会)